

ベルギー

Kingdom of Belgium

	2009年	2010年	2011年
①人口:1,097万人(2011年)			
②面積:3万528k m ²			
③1人当たりGDP:4万6,878米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△2.7	2.2	2.0
⑤消費者物価上昇率(%)	0.0	2.3	3.5
⑥失業率(%)	7.9	8.3	7.2
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△4,812	△3,398	△7,218
⑧経常収支(100万ユーロ)	△5,314	5,006	△2,835
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	15,907	16,499	17,918
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ユーロ、期末値)	1,028,900	1,009,300	1,088,900
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.7198	0.7550	0.7194

[注] ⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

[出所] ①②:ベルギー連邦政府, ③⑨⑩:IMF, ④~⑧⑪:ベルギー国立銀行

2011年のベルギー経済は、民間設備投資など内需に支えられた一方、欧州債務危機の影響で個人消費や輸出が伸び悩み、実質GDP成長率は2.0%となった。貿易は、輸出入ともに2ケタ増となったが、原油価格の上昇が続き、最大輸入品目である鉱物性燃料の比重が高まったことで貿易赤字が大幅に増加した。対内直接投資は、化学・医薬部門で顕著で、欧州、米州からなどで軒並み増加した。対外直接投資は、欧州やEU27向けなどが大幅に増加した一方、アジア向けは引き揚げ超過となった。対日貿易は自動車輸入が減少し、貿易赤字は前年からさらに縮小した。日本への対外直接投資は、化学・医薬分野で増加したが、全体では引き揚げ超過だった。

■ 欧州債務危機が経済に波及

2011年のベルギー経済は、民間設備投資など内需の下支えによって、実質GDP成長率は2.0%となった。2011年前半は第1四半期のGDP成長率が前年同期比3%に達するなど、好調だった。しかし、年後半に入って、欧州債務危機の深刻化に伴い資金繰りに行き詰まったフランス・ベルギー合弁金融グループ・デクシアが解体(ベルギー部門は2011年10月に国有化)されるなど、経済は悪化した。さらに、世界経済の成長鈍化、EUやユーロ圏における経済の停滞に伴う輸出の伸び悩みなどを背景に、第4四半期には景気後退局面に入った。

2011年の実質GDPを需要項目別にみると、民間設備投資を中心とした総固定資本形成(前年比5.2%増)が大きく伸び、最も成長に寄与した。輸出(4.4%増)や輸入(5.1%増)は前年に比べ伸び幅が縮小し、外需の寄与度でみると0.5ポイント減となった。個人消費は0.9%増、政府消費支出は0.6%増と鈍い伸びだった。

2012年は、経済活動の縮小や連邦政府の財政緊縮策に伴い、ベルギー国立銀行(NBB)によれば0.1%のマイナス成長に転じると試算されている。1年半の長期にわたり政権が不在だった政治的空白を経て、2011年12月に誕生したワロン(フランス語)系社会党のエリオ・ディ

ルポ内閣は、公的債務残高の削減など財政緊縮を目指している。新政府は、労働市場改革、年金制度改革などにも取り組んでおり、構造改革の経済への影響は不可避とみられる。

消費者物価上昇率は2012年4月、前年同月比2.9%となった。エネルギー価格の高騰を背景に2009年10月以来上昇を続けた物価上昇率は、2011年7月には4.0%に達したが、その後、低下傾向にある。ベルギーでは給与の物価スライド制(インデクゼーション)を導入しているため、物価の上昇は経営者のコスト増に直結する。NBBによれば、消費者物価上昇率は、2011年は3.5%だが、2012年は2.6%と、インフレ懸念は若干の後退が見込まれている。

■ 鉱物性燃料の輸入増で、貿易赤字は倍増

2011年の貿易は、輸出が前年比13.0%増の2,367億

表1 ベルギーの主要経済指標

	2009年	2010年	2011年	2011年			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP(その他含む)	△2.7	2.2	2.0	3.0	2.2	1.8	1.2
個人消費	0.8	2.3	0.9	1.4	1.2	0.8	0.3
政府消費支出	0.7	0.3	0.6	0.3	0.3	0.9	0.8
総固定資本形成	△7.9	△1.0	5.2	4.0	7.0	5.4	4.3
輸出(財・サービス)	△11.3	9.9	4.4	9.3	5.2	3.0	0.3
輸入(財・サービス)	△10.6	8.7	5.1	8.6	6.2	5.4	0.7

[注] 四半期は前年同期比。

[出所] 表2~5とも、ベルギー国立銀行・統計局(Belgostat)オンラインデータベース。

3,400万ユーロ、輸入は14.6%増の2,444億5,000万ユーロとなった。リーマン・ショックの影響からV字回復した前年に続き、輸出入ともに10%を超えるプラスの伸びを維持したが、伸び率は縮小した。貿易収支は4年連続の赤字を記録した。年々減少する傾向にあった赤字額は、資源価格高騰に伴う鉱物性燃料の輸入増を背景に、77億1,600万ユーロと倍増した。

輸出を品目別にみると、最大輸出品目の化学工業製品(構成比16.3%)は、前年比9.1%増だった。同製品の3分の1弱を占める有機化学品は12.8%増だったが、同様に化学工業製品の3分の1弱を占める医薬品は1.1%増にとどまった。輸送用機器(10.6%)は、1500~2500ccのディーゼルエンジン乗用車の輸出増を背景に15.2%増と堅調に拡大した。最大仕向け先である英国、ドイツ向けが堅調だった。また、1500~3000ccのガソリンエンジン乗用車が中国やブラジル向けで急増した。

このほか、貴石・貴金属材料(構成比7.8%)は、25.4%増と大きく伸びた。同輸出の3分の1強を占める最大輸出先のインドが17.6%増と堅調だったほか、スイス向けが3倍近くに増えた。新興国の旺盛な需要によるダイヤモンド価格の上昇が背景にあるとみられる。ベルギーは、全世界で流通するダイヤモンド原石の8割以上が取引されるアントワープを抱える。

輸出を国・地域別にみると、全体の69.9%を占めるEU27向けは10.1%増、ユーロ圏向けも9.9%増となった。しかし、EU27の割合は2010年より1.9ポイント減少した。国別で最大輸出先の

表2 ベルギーの品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
化学工業製品	35,431	38,659	16.3	9.1	27,624	28,962	11.8	4.8
鉱物性燃料	23,255	30,575	12.9	31.5	38,763	51,087	20.9	31.8
機械・電気機器	22,936	25,417	10.7	10.8	29,516	32,586	13.3	10.4
輸送用機器	21,845	25,168	10.6	15.2	24,619	25,974	10.6	5.5
金属および金属加工品	21,138	23,763	10.0	12.4	18,322	21,247	8.7	16.0
プラスチック・ゴム製品	19,988	21,005	8.9	5.1	11,558	12,331	5.0	6.7
貴石・貴金属材料	14,813	18,580	7.8	25.4	12,850	17,006	7.0	32.3
調整食料品:飲料・蒸留酒・たばこ	11,260	12,170	5.1	8.1	8,828	9,653	3.9	9.3
繊維製品	6,785	6,910	2.9	1.8	6,388	6,626	2.7	3.7
動物・動物性生産品	5,708	6,187	2.6	8.4	4,857	5,409	2.2	11.4
植物性生産品	5,293	5,515	2.3	4.2	6,689	7,650	3.1	14.4
光学・精密機器	4,289	4,817	2.0	12.3	5,252	5,779	2.4	10.0
パルプ加工製品	4,323	4,464	1.9	3.3	4,594	4,834	2.0	5.2
石材・セメント・セラミック・ガラス製品	2,934	3,074	1.3	4.8	2,369	2,440	1.0	3.0
美術品・収集品および骨董	2,650	3,038	1.3	14.7	2,546	3,306	1.4	29.9
総額(その他含む)	209,413	236,734	100.0	13.0	213,302	244,450	100.0	14.6

[注1] 表3とも、2011年は暫定値。

[注2] 表3とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[注3] 表3,4,5とも、各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは四捨五入処理のため。

表3 ベルギーの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	150,374	165,508	69.9	10.1	157,386	179,146	73.3	13.8
ユーロ圏	124,233	136,554	57.7	9.9	131,839	148,806	60.9	12.9
ドイツ	34,428	38,328	16.2	11.3	34,480	37,689	15.4	9.3
フランス	34,394	38,084	16.1	10.7	26,589	29,097	11.9	9.4
オランダ	27,619	30,926	13.1	12.0	49,743	59,240	24.2	19.1
イタリア	8,856	9,236	3.9	4.3	6,509	7,117	2.9	9.4
スペイン	5,873	5,898	2.5	0.4	5,290	5,650	2.3	6.8
ルクセンブルク	4,912	5,516	2.3	12.3	1,941	2,086	0.9	7.4
非ユーロ圏	26,141	28,955	12.2	10.8	25,547	30,340	12.4	18.8
英国	13,637	14,994	6.3	10.0	13,385	16,233	6.6	21.3
ポーランド	3,734	4,192	1.8	12.3	2,468	2,724	1.1	10.4
スウェーデン	3,017	3,360	1.4	11.4	4,066	4,838	2.0	19.0
チェコ	1,812	1,976	0.8	9.1	2,075	2,569	1.1	23.8
デンマーク	1,641	1,716	0.7	4.5	1,004	997	0.4	△ 0.8
スイス	3,107	4,209	1.8	35.5	1,961	2,617	1.1	33.4
ロシア	2,502	3,521	1.5	40.7	5,587	8,083	3.3	44.7
アジア大洋州	19,275	23,175	9.8	20.2	19,120	20,422	8.4	6.8
インド	6,484	7,546	3.2	16.4	2,861	4,206	1.7	47.0
中国(香港除く)	4,248	5,673	2.4	33.5	6,102	6,522	2.7	6.9
ASEAN	2,296	2,578	1.1	12.3	2,076	2,037	0.8	△ 1.9
香港	2,223	2,286	1.0	2.8	594	859	0.4	44.6
日本	1,425	2,010	0.8	41.1	5,075	4,366	1.8	△ 14.0
オーストラリア	1,061	1,138	0.5	7.3	615	849	0.3	38.0
韓国	885	1,082	0.5	22.3	1,160	941	0.4	△ 18.8
トルコ	2,851	3,463	1.5	21.5	1,702	1,870	0.8	9.8
湾岸協力会議(GCC)	2,552	3,399	1.4	33.2	3,445	4,544	1.9	31.9
イスラエル	1,850	1,972	0.8	6.6	1,264	1,417	0.6	12.1
北米(NAFTA)	11,149	12,578	5.3	12.8	10,222	11,378	4.7	11.3
米国	9,563	10,672	4.5	11.6	8,611	9,524	3.9	10.6
南アフリカ共和国	824	1,130	0.5	37.2	1,099	1,231	0.5	12.0
ブラジル	1,592	1,626	0.7	2.2	1,153	1,453	0.6	26.1
合計(その他含む)	209,413	236,734	100.0	13.0	213,302	244,450	100.0	14.6

[注] アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

湾岸協力会議は、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。

ドイツ(構成比 16.2%)は、前年まで最大品目だった医薬品が減少した一方、有機化学品(複素還式化合物)、鉱物性燃料、輸送用機器などの拡大により、11.3%増加した。

BRICS 向けでは、アジア最大の輸出先であるインド(構成比 3.2%)は貴石(ダイヤモンド)が堅調で16.4%増加した。中国(香港除く)(2.4%)は総額の2割以上を占める輸送用機器が4倍近くに伸び33.5%増だった。ロシア(1.5%)も最大輸出品目である化粧品が4倍超に増えるなど好調で、40.7%増と大きく伸びた。2010年に74.1%増加したブラジル(0.7%)は、2010年には2倍以上に増えた輸送用機器がマイナスとなるなど、総額では2.2%増にとどまった。

■ 輸入は原油価格上昇の影響などで3割増

輸入を品目別にみると、最大輸入品目の鉱物性燃料(構成比 20.9%)は、石油および瀝青油(原油含む)が増加し、前年比 31.8%増となった。数量ベースでは大きな変動はみられず、資源価格高騰が影響したものと考えられる。2009年に入って上昇基調に入った原油価格は、2011年4月以降いったん下落したが、再び上昇に転じ、輸入総額を増加させた。機械・電気機器(13.3%)は、記憶装置や車両用エンジンなどが増えて、10.4%増となった。化学工業製品(11.8%)は有機化学品が伸びて4.8%増だった。輸送用機器(10.6%)も、乗用車やトラクターなどが増加し、全体で5.5%増となった。ベルギー自動車工業会(FEBIAC)によると、2011年の新車登録台数は乗用車が前年比4.5%増の57万2,211台だった。2011年12月には、エコカー(CO₂低排出車)に対する補助金終了を見越した駆け込み需要があった。この反動で販売台数は今後落ち込むことも見込まれるが、FEBIACはこの影響は限定的と予測している。

輸入を国・地域別にみると、全体の73.3%を占めるEU27が13.8%増加し、60.9%を占めるユーロ圏も12.9%増と拡大した。ユーロ圏のうち、上位3カ国は隣国のオランダ、ドイツ、フランスで、3カ国合わせた構成比は51.5%に達する。最大の輸入相手国オランダ(構成比24.2%)からは鉱物性燃料や有機化学品が拡大し、19.1%増と伸びた。ロシア(3.3%)は、鉱物性燃料や貴石(工業用以外、

表4 ベルギーの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2010年	2011年	伸び率	2010年	2011年	伸び率
	金額	金額		金額	金額	
欧州	59,258	62,764	5.9	14,738	35,078	138.0
EU27	61,695	57,520	△ 6.8	11,665	35,107	201.0
ユーロ圏	53,617	45,748	△ 14.7	9,563	21,780	127.8
ルクセンブルク	32,208	28,374	△ 11.9	24,634	16,566	△ 32.8
オランダ	16,787	10,873	△ 35.2	△ 13,578	8,949	-
フランス	△ 3,029	2,653	-	△ 6,565	△ 1,876	-
ドイツ	4,225	2,562	△ 39.4	5,927	3,753	△ 36.7
イタリア	500	△ 809	-	1,125	2,660	136.4
非ユーロ圏	8,078	11,772	45.7	2,102	13,327	534.0
英国	△ 1,427	12,823	-	658	18,167	2,660.9
その他欧州	△ 2,438	5,244	-	3,073	△ 30	-
スイス	39	1,977	4,969.2	7	1,844	26,242.9
アジア	1,572	1,372	△ 12.7	860	△ 235	-
日本	402	1,036	157.7	△ 592	△ 471	-
韓国	194	264	36.1	200	306	53.0
ASEAN	△ 623	175	-	583	568	△ 2.6
インド	10	△ 2	-	10	△ 14	-
中国	△ 700	△ 776	-	△ 124	251	-
豪州	309	△ 146	-	4,359	△ 334	-
中近東	44	372	745.5	360	61	△ 83.1
湾岸協力会議(GCC)	△ 4	△ 14	-	340	56	△ 83.5
米州	△ 278	1,956	-	22,427	17,587	△ 21.6
NAFTA	△ 1,143	1,330	-	20,993	19,527	△ 7.0
米国	△ 1,128	826	-	24,197	19,157	△ 20.8
ブラジル	△ 65	△ 19	-	1,001	△ 1,187	-
アフリカ	438	36	△ 91.8	△ 550	△ 1,266	-
合計(その他含む)	61,304	66,368	8.3	42,062	50,849	20.9

未加工のダイヤモンド)などの伸びにより、総額で44.7%増と大きく伸びた。

アジア最大の輸入相手国である中国(構成比 2.7%)は、最大品目の電気機器(光電性半導体デバイスなど)や機械類(コンピュータ用主記憶装置・メモリ)などが伸び、6.9%増となった。

■ 対内直接投資は欧州、米州などが拡大

NBBによると、2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、663億6,800万ユーロとなり、2010年から8.3%増加した。再投資収益は前年と大きく変わらなかったが、株式資本への投資が増加した。地域別にみると、特に英国からの投資が増加し、欧州からが前年比5.9%増と堅調だった。

金融部門では、中国最大の中国工商銀行(ICBC)が2011年1月、ブリュッセル支店を開設した。背景には、ベルギー・中国の経済関係の緊密化がある。ICBCによると、両国の貿易総額は、2006~2008年の3年間で倍増したほか、2009年には過去最高を記録し、2010年上期にも7%成長が続くなど、リーマン・ショック下でも堅調に拡大しており、こうした事情を評価したとのことだ。

化学・医薬部門では、米国のバイオテクノロジー会社ジェンザイムが2011年1月、筋力が低下して呼吸障害や心臓障害を起こす遺伝病「ボンベ病」治療薬の生産拡大

のため、フランダース地域ヘルルに新工場を設立すると発表した。追加投資額は2億5,000万ユーロで、600人の雇用創出が見込まれている。また、米国のファイザー・アニマル・ヘルスは2011年4月、ワロン地域ルーバン・ラ・ヌーブにある動物用医薬品の生産拠点を拡充し、新たに研究開発(R&D)拠点を設立するため2,200万ユーロを投資すると発表した。

一方、事業縮小案件もみられた。フランスの製薬大手サノフィ・アベンティスは2011年2月、欧州事業再編のため、フランダース地域ディーゲーム事業所で働く300人のうち87人を解雇すると発表した。同月、英国製薬大手アストラゼネカは、複数製品の特許切れなどを理由に、フランダース地域ザベンテム事業所を閉鎖すると発表した。同社は事業再編を進めており、2009年にはアントワープ事業所を閉鎖、2011年、2012年にはユックル事業所でも集団解雇を行っている。

■ 対外直接投資は EU27 向けが 3 倍超に

NBBによると、2011年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は508億4,900万ユーロとなり、前年比20.9%増となった。地域別にみると、欧州向けは350億7,800万ユーロと2倍以上に拡大した。中でもEU27向けは351億700万ユーロとなり、3倍に達した。

2011年最大のM&A案件は、2011年4月に発表された化学大手ソルベイによるローディア(フランス)の友好的買収で、買収額は34億ユーロに上った。同8月に買収手続き完了が発表され、ソルベイはローディアの株式100%を取得した。ローディアが強みを持つ製品による補完を狙ったほか、ローディアは中国やブラジルなど新興市場で事業を展開していることも買収の要因となった。買収により、ソルベイの新興市場での売上高は全体の約4割を占めることになる。

医薬部門では、一般用医薬品(OTC)大手オメガファーマが2011年1月、フランスと英国におけるシェア拡大を目指し、フランスで抗シラミ薬ブランド「Duo LP Pro」を、英国、アイルランドでゴールドシールドが保有する5つのOTCブランドを総額1,400万ユーロで買収したと発表した。同社は6月、オランダ・ロッテルダムにある製造部門をオーストリア・フェルトキルヒェンにある関連会社へ譲渡すると発表した一方、2012年3月には、英国製薬大手グラクソ・スミスクライン(GSK)から、同社の非中核のOTCブランドを

表5 ベルギーの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	251	413	20.5	64.3	66	52	1.2	△20.7
自動車	125	307	15.3	145.6	2,651	1,676	38.4	△36.8
有機化学品	134	139	6.9	3.8	206	254	5.8	23.7
プラスチック製品	98	118	5.9	20.2	183	170	3.9	△6.7
原子炉、ボイラーおよび機械類	88	111	5.5	26.0	684	938	21.5	37.1
鉱物性燃料	25	110	5.5	334.5	1	0	0.0	△58.1
貴石・貴金属	76	96	4.8	26.3	21	22	0.5	3.4
光学機器・精密機器	71	70	3.5	△1.5	263	277	6.3	5.3
写真用または映画用の材料	20	64	3.2	222.6	23	29	0.7	28.9
電気機器	61	56	2.8	△8.2	351	320	7.3	△8.7
合計(その他含む)	1,425	2,010	100	41.1	5,075	4,366	100	△14.0

4億7,000万ユーロで買収すると発表するなど、事業再編を進めている。

食品・飲料部門では、小売り大手デレーズ・グループは2011年7月、セルビアの小売り大手で1万5,000人を雇用するデルタ・マキシ・グループの全株式を9億3,250万ユーロで取得した。デルタは既に南東欧5カ国に約450店舗を構えており、デレーズは同社の買収によって、南東欧の事業展開に積極的に乗り出す。

ビール世界最大手のアンハイザー・ブッシュ・インベプは2011年2月、中国でのシェア拡大のため、中国のビールメーカー、大連大雪啤酒の全株式をキリン関連会社などから取得した。同社はこのほかに、同3月、米国・シカゴに拠点を構えるビール醸造会社のグース・アイランド・ビールを3,880万ユーロで買収すると発表するなど、M&Aを進めた。

■ 対日貿易赤字はさらに縮小

2011年の対日貿易は、輸出が前年比41.1%増の20億1,000万ユーロ、輸入が14.0%減の43億6,600万ユーロとなった。対日貿易赤字は23億5,600万ユーロと縮小し、ここ数年、減少傾向が続いている。ユーロ安もベルギーの対日輸出拡大を後押ししたとみられる。

日本への輸出を品目別にみると、医薬品(構成比20.5%)が前年比64.3%増となり、これまで同様、最大品目となった。自動車(15.3%)は、1500~3000ccのガソリン乗用車などが大きく伸びたことで前年の2.5倍と大幅に増加し、前年比3.8%増にとどまった有機化学品(6.9%)を抜いて、2番目に大きい輸出品目となった。

日本からの輸入を品目別にみると、主要輸入品目の上位3品目は前年と変わらず、自動車(構成比38.4%)、原子炉、ボイラーおよび機械類(21.5%)、電気機器(7.3%)で全体の67.2%を占めた。最大品目の自動車は36.8%減と、対日輸入額を大きく押し下げた。1500~2500ccのディーゼル乗用車や1500~3000ccのガソリン乗用車など

の輸入が減少した。一方、主要輸入品目のうち原子炉、ボイラーおよび機械類は、ショベルローダーなどが堅調に推移し、全体で 37.1% 増となった。

■ 引き揚げ超過が継続した日白投資

在ベルギー日本国大使館によると、2011 年 10 月 1 日時点の進出日系企業数は、前年比 19 社増の 220 社だった。

日本銀行の「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」によると、2011 年の日本の対ベルギー直接投資額は 123 億円の引き揚げ超過となった。卸売・小売業で 391 億円の投資があったが、輸送機械器具(626 億円)や精密機械器具(58 億円)など、製造業の引き揚げが影響した。一方、ベルギーからの対日直接投資も 436 億円の引き揚げ超過となった。サービス業(408 億円)や輸送機械器具(143 億円)での引き揚げが主因だった。他方、化学・医薬(95 億円)が業種別で最大だった。

日本の対ベルギー直接投資案件では、住友重機械工業が 2011 年 3 月、産業用ギヤボックスを製造・販売するハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ(HIT)の株式取得を完了し、子会社化した。買収総額は約 100 億円に達する。HIT の販路を活用し、欧州はもちろん、南アフリカ共和国、オーストラリアなどでの市場参入を狙う。

エネルギー部門では、伊藤忠商事が 2011 年 5 月、英国の独立系発電事業者(IPP)大手、インターナショナル・パワー(IPR)が保有する、ベルギーの天然ガス複合火力発電所 T パワーの株式 33.3% を IPR から取得することで合意した。伊藤忠にとっては、欧州市場で初の天然ガス発電所への投資となった。T パワーに対しては、東京ガスも 2011 年 9 月、事業参画を発表した。東京ガスは、子会社として TG ユーロパワーを設立し、同社を通じて、ドイツ電機大手シーメンスの子会社シーメンス・プロジェクト・ベンチャーズおよびベルギーの化学・製薬大手テッセンデルロ・ケミーから 13.33% ずつ、合計 26.66% の株式を取得した。

トヨタ自動車の欧州統括会社トヨタモーター・ヨーロッパは 2011 年 10 月、欧州拠点の強化と欧州戦略の今後の発展を視野に従業員 100 人を雇用すると発表した。トヨタは今後 2 年で、欧州で 25 の「トヨタ/レクサス」ブランドの新車や新型モデルを販売する予定とされる。

ダイキン工業は 2011 年 10 月、欧州市場向けの革新的なデザインおよびソリューションの開発のため、欧州開発センターをフランダース地域オステンドに構える欧州本社に設置した。第 1 段階で 1,300 万ユーロの投資が予定されている。

ベルギーから日本への進出案件では、非鉄金属大手

のユミコアが 2011 年 6 月、液晶パネル、スマートフォン、デジタルカメラなどに使われる特殊ガラスや高品質レンズ製造に不可欠なプラチナ製システム的设计・開発・製造拠点を横浜市に新設すると発表し、10 月に操業を開始した。投資額は約 5 億円。筑波(貴金属化成品・めっき薬品)、神戸(リチウムイオン電池材料)に次ぐ、国内 3 カ所目の R&D、製造拠点となった。ユミコアは経済産業省による 2011 年度アジア拠点化立地推進事業(事務局ジェトロ)にも採択された。さらに、2012 年 6 月には、日本触媒と自動車触媒事業の合弁会社設立を発表するなど、精力的な投資を行っている。

一方、投資会社 RHJ インターナショナルが 2012 年 3 月、複合型リゾート施設「フェニックス・シーガイア・リゾート」(宮崎県宮崎市)を運営するフェニックスリゾートの全株式を、セガサミーホールディングスに売却するなど、引き揚げ案件もみられた。